

令和6年度 第4回鴨川市水道事業運営委員会次第

日 時 令和7年1月7日（火） 午後4時

場 所 鴨川市水道課 1階会議室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 議 事

(1) 鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

(2) 令和6年度鴨川市水道事業会計補正予算（第2号）

(3) 令和7年度鴨川市水道事業会計予算

4 その他

5 閉 会

鴨川市水道事業運営委員会委員名簿

任期：2年

期間：自 令和5年4月1日

至 令和7年3月31日

| 氏 名 | 職 名 | 備 考 |
|---------|---------|-----|
| 梶 惠 子 | 識見を有する者 | |
| 中 村 康 仁 | 〃 | |
| 田 仲 重 郎 | 〃 | |
| 和 泉 良 史 | 〃 | |
| 鈴 木 一 男 | 〃 | |
| 相 原 一 彦 | 〃 | |
| 渥 美 俊 行 | 〃 | |

議案第 号

鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年2月 日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例

鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例（平成17年鴨川市条例第146号）の一部を次のように改正する。

第14条の3第1号中「の土木工学科若しくはこれに相当する課程において衛生工学若しくは水道工学に関する学科目を修めて卒業した後、」を削り、「において土木工学科若しくは」を「において土木工学科又は」に、「2年以上」を「1年6月以上」に改め、同条第2号中「の土木工学科」を削り、「これ」を「旧大学令による大学において機械工学科若しくは電気工学科又はこれら」に改め、「において衛生工学及び水道工学に関する学科目以外の学科目」を削り、「3年」を「2年」に改め、同条第3号中「よる専門学校」の次に「（次号において「短期大学等」という。）」を、「修了した後」の次に「。次号において同じ。」を加え、「5年」を「2年6月」に改め、同条第8号中「1年」を「6月」に改め、同号を同条第10号とし、同条第7号中「若しくは第2号に規定する課程及び学科目又は第3号若しくは第4号」を「から第6号まで」に改め、「又は学科目」を削り、同号を同条第9号とし、同条第6号中「2年」を「1年6月」に改め、同号を同条第8号とし、同条第5号中「10年」を「5年」に改め、同号を同条第7号とし、同号の前に次の1号を加える。

（6） 高等学校等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、4年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
第14条の3第4号中「よる中等学校」の次に「（次号において「高等学校等」という。）」を加え、「7年」を「3年6月」に改め、同号を同条第5号とし、同条第3号の次に次の1号を加える。

（4） 短期大学等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
第14条の3に次の1号を加える。

（11） 建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第37条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの

第14条の4第1号を次のように改める。

（1） 前条第1号、第3号又は第5号に規定する学校において土木工学科若しくは土木科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後（学校教育法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した後。次号及び第4号において同じ。）、同条第1号に規定する学校を卒業した者については1年6月以上、同条第3号に規定する学校を卒業した者（同法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した者）については2年6月以上、同条第5号に規定する学校を卒業した者については3年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

第14条の4第2号中「前条第1号、第3号及び第4号」を「前条第1号、第3号又は

第5号」に改め、「土木工学以外の」を削り、「に関する学科目又はこれらに相当する学科目」を「の課程又はこれらに相当する課程（土木工学科及び土木科並びにこれらに相当する課程を除く。）」に改め、「(学校教育法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後)」を削り、「4年」を「2年」に、「6年」を「3年」に、「同条第4号」を「同条第5号」に、「8年」を「4年」に改め、同条第3号中「10年」を「5年」に改め、同条第4号中「前条第1号、第3号及び第4号」を「前条第1号、第3号又は第5号」に、「学科目」を「課程」に改め、「(学校教育法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後)」を削り、「5年」を「2年6月」に、「7年」を「3年6月」に、「同条第4号」を「同条第5号」に、「9年」を「4年6月」に改め、同条第5号中「外国の学校において」の次に「第1号若しくは」を加え、「学科目」を「課程」に改め、同条に次の2号を加える。

- (7) 技術士法第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択したものに限る。）であって、6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (8) 建設業法施行令第37条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第 号

鴨川市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

1 提案理由

令和 6 年 3 月 29 日に公布された生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和 6 年政令第 102 号）及び生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理等に関する省令（令和 6 年厚生労働省令第 65 号）により水道法施行令（昭和 32 年政令第 336 号）及び水道法施行規則（昭和 32 年厚生省令第 45 号）の一部が改正され、それぞれ一部が令和 7 年 4 月 1 日から施行されることに伴い、鴨川市水道事業給水条例（平成 17 年鴨川市条例第 146 号）の一部を改正することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 1 号の規定により議決を求める。

2 内容

布設工事監督者及び水道技術管理者の資格の基準について、次の見直しが行われたため、これに準じた改正を行う。

(1) 布設工事監督者

ア 大学の学科の要件について、土木工学科のうち衛生工学又は水道工学に関する学科目を履修することとする要件を廃止し、土木工学科を履修することとする。

イ 大学、短期大学（専門職大学の前期課程を含む。）、高等専門学校、高等学校及び中等教育学校の学科の要件について、土木工学科（高等学校及び中等教育学校にあつては、土木科）のほか、機械工学科及び電気工学科を追加する。

ウ 技術上の実務経験年数の要件について、水道に関する実務経験に、他分野（工業用水道、下水道、道路及び河川）における実務経験を加味した年数とし、その年数の 2 分の 1 以上は水道に関する実務経験を要することとする。この場合において、給水人口が 5 万人以下である水道事業に係る要件は、当該水道に関する実務経験のみを要することとする。

エ 建設業法施行令（昭和 31 年政令第 273 号）の規定による土木施工管理に係る 1 級の技術検定に合格した者を加える。

(2) 水道技術管理者

ア 大学の学科の要件について、土木工学科のうち衛生工学又は水道工学に関する学科目を履修することとする要件を廃止し、土木工学科を履修することとする。

- イ 技術上の実務経験年数の要件について、給水人口が5万人以下である水道事業の場合は、原則の年数の2分の1以上の年数とする。
- ウ 技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択したものに限る。）を加える。
- エ 建設業法施行令の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者を加える。

3 施行期日
令和7年4月1日

鴨川市水道事業給水条例 新旧対照表

| 改正前 | 改正後 |
|---|--|
| <p>(布設工事監督者の資格)</p> <p>第14条の3 法第12条第2項に規定する条例で定める資格は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（短期大学を除く。以下同じ。）の<u>土木工学科若しくはこれに相当する課程において衛生工学若しくは水道工学に関する学科目を修めて卒業した後、又は旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学において土木工学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した後、2年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験</u>を有する者</p> <p>(2) 学校教育法による大学の<u>土木工学科又はこれに相当する課程において衛生工学及び水道工学に関する学科目以外の学科目を修めて卒業した後、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</u></p> <p>(3) 学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を</p> | <p>(布設工事監督者の資格)</p> <p>第14条の3 法第12条第2項に規定する条例で定める資格は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（短期大学を除く。以下同じ。）又は旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学において<u>土木工学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、1年6月以上上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</u></p> <p>(2) 学校教育法による大学又は旧大学令による大学において<u>機械工学科若しくは電気工学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、2年以上上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</u></p> <p>(3) 学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を</p> |

| | |
|--|---|
| <p>含む。)若しくは高等専門学校又は旧専門学校令(明治36年勅令第61号)による専門学校において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後(同法による専門学校による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後)、<u>5年以上</u>水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(新設)</p> <p>(4) 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令(昭和18年勅令第36号)による中等学校において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、<u>7年以上</u>水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(新設)</p> | <p>含む。)若しくは高等専門学校又は旧専門学校令(明治36年勅令第61号)による専門学校(次号において「短期大学等」という。)において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。次号において同じ)、<u>2年6月以上</u>水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(4) <u>短期大学等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、3年以上</u>水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(5) 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令(昭和18年勅令第36号)による中等学校(次号において「高等学校等」という。)において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、<u>3年6月以上</u>水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(6) <u>高等学校等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、4年以上</u>水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(7) <u>5年以上</u>水道の工事にに関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(8) 第1号又は第2号の卒業者であって、学校教育法による大学院研究科において1年以上衛生工学若しくは水道工学に関する課程を専攻した後、又は大学の専攻科において衛生工学若しくは水道工学に関する専攻を修了した後、第1号の卒業者にあっては1年以上、第2号の卒業者にあっては<u>1年6月以上</u>水道に関する技術上の実</p> |
| <p>(5) <u>10年以上</u>水道の工事にに関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(6) 第1号又は第2号の卒業者であって、学校教育法による大学院研究科において1年以上衛生工学若しくは水道工学に関する課程を専攻した後、又は大学の専攻科において衛生工学若しくは水道工学に関する専攻を修了した後、第1号の卒業者にあっては1年以上、第2号の卒業者にあっては<u>2年以上</u>水道に関する技術上の実務に</p> | |

| | |
|--|---|
| <p>従事した経験を有するもの</p> <p>(7) 外国の学校において第1号若しくは第2号に規定する課程及び <u>学科目又は第3号若しくは第4号に規定する課程に相当する課程</u> <u>又は学科目を、当該各号に規定する学校において修得する程度と同</u> <u>等以上に修得した後、当該各号に規定する最低経験年数以上水道に</u> <u>関する技術上の実務に従事した経験を有する者</u></p> <p>(8) 技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第 2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道 及び工業用水道を選択したものに限る。）であって、<u>1年以上水道</u> <u>に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの</u> （新設）</p> <p>（水道技術管理者の資格）</p> <p>第14条の4 法第19条第3項に規定する条例で定める資格は、次のとお りとする。</p> <p>(1) 前条の規定により布設工事監督者の資格を有する者</p> | <p>務に従事した経験を有するもの</p> <p>(9) 外国の学校において第1号から第6号までに規定する課程に相 当する課程を、当該各号に規定する学校において修得する程度と同 等以上に修得した後、当該各号に規定する最低経験年数以上水道に 関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(10) 技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第 2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道 及び工業用水道を選択したものに限る。）であって、<u>6月以上水道</u> <u>に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの</u></p> <p>(11) 建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第37条第1項及び第 2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した 者であって、<u>1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経</u> <u>験を有するもの</u> （水道技術管理者の資格）</p> <p>第14条の4 法第19条第3項に規定する条例で定める資格は、次のとお りとする。</p> <p>(1) 前条第1号、第3号又は第5号に規定する学校において土木工学 科若しくは土木科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後 （学校教育法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した 後。次号及び第4号において同じ。）、同条第1号に規定する学校を 卒業した者については1年6月以上、同条第3号に規定する学校を 卒業した者（同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了し た者）については2年6月以上、同条第5号に規定する学校を卒業</p> |
|--|---|

| | |
|---|---|
| <p>(2) <u>前条第1号、第3号及び第4号</u>に規定する学校において<u>土木工学</u>以外の<u>工学、理学、農学、医学</u>若しくは<u>薬学</u>に関する<u>学科目</u>又はこれらに相当する<u>学科目</u>を修めて卒業した後<u>(学校教育法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後)</u>、<u>同条第1号</u>に規定する学校を卒業した者については<u>4年以上</u>、<u>同条第3号</u>に規定する学校を卒業した者(同法による<u>専門職大学の前期課程</u>にあっては、<u>修了した者</u>)については<u>6年以上</u>、<u>同条第4号</u>に規定する学校を卒業した者については<u>8年以上</u>水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(3) <u>10年以上</u>水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(4) <u>前条第1号、第3号及び第4号</u>に規定する学校において<u>工学、理学、農学、医学及び薬学</u>に関する<u>学科目</u>並びにこれらに相当する<u>学科目</u>以外の<u>学科目</u>を修めて卒業した後<u>(学校教育法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後)</u>、<u>同条第1号</u>に規定する学校を卒業した者については<u>5年以上</u>、<u>同条第3号</u>に規定する学校を卒業した者(同法による<u>専門職大学の前期課程</u>にあっては、<u>修了した者</u>)については<u>7年以上</u>、<u>同条第4号</u>に規定する学校を卒業した者については<u>9年以上</u>水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(5) 外国の学校において第2号に規定する<u>学科目</u>又は前号に規定する<u>学科目</u>に相当する<u>学科目</u>を、当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、当該各号の卒業者ごとに規定</p> | <p>した者については<u>3年6月以上</u>水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(2) <u>前条第1号、第3号又は第5号</u>に規定する学校において<u>工学、理学、農学、医学</u>若しくは<u>薬学</u>の課程又はこれらに相当する課程(<u>土木工学科及び土木科並びにこれらに相当する課程を除く。</u>)を修めて卒業した後、<u>同条第1号</u>に規定する学校を卒業した者については<u>2年以上</u>、<u>同条第3号</u>に規定する学校を卒業した者(同法による<u>専門職大学の前期課程</u>にあっては、<u>修了した者</u>)については<u>3年以上</u>、<u>同条第5号</u>に規定する学校を卒業した者については<u>4年以上</u>水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(3) <u>5年以上</u>水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(4) <u>前条第1号、第3号又は第5号</u>に規定する学校において<u>工学、理学、農学、医学及び薬学</u>に関する課程並びにこれらに相当する課程以外の課程を修めて卒業した後、<u>同条第1号</u>に規定する学校を卒業した者については<u>2年6月以上</u>、<u>同条第3号</u>に規定する学校を卒業した者(同法による<u>専門職大学の前期課程</u>にあっては、<u>修了した者</u>)については<u>3年6月以上</u>、<u>同条第5号</u>に規定する学校を卒業した者については<u>4年6月以上</u>水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(5) 外国の学校において第1号若しくは第2号に規定する課程又は前号に規定する課程に相当する課程を、当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、当該各号の卒業者ご</p> |
|---|---|

| | |
|--|--|
| <p>する最低経験年数以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(6) 略</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>とに規定する最低経験年数以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(6) 略</p> <p>(7) <u>技術士法第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者(選択科目として上水道及び工業用水道を選択したものに限る。)</u> であって、6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</p> <p>(8) <u>建設業法施行令第37条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者</u></p> |
|--|--|

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第 号

令和6年度鴨川市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度鴨川市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。
 （債務負担行為）

第2条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

| 事項 | 期間 | 限度額 |
|--------------------|--------------------|--------|
| 基幹水利施設ストックマネジメント事業 | 自 令和6年度 至 令和7年度 | 23,360 |

令和7年 月 日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

議案第 号

令和 6 年度鴨川市水道事業会計補正予算 (第 2 号)

1 提案理由

令和 6 年度鴨川市水道事業会計予算に変更を加える必要が生じ、補正予算 (第 2 号) を調製したので、地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 96 条第 1 項第 2 号の規定により議決を求め。

2 内容

(1) 債務負担行為

(単位 千円)

| 事項 | 期間 | 限度額 | 説明 |
|--------------------|------------------------|--------|--|
| 基幹水利施設ストックマネジメント事業 | 自 令和 6 年度 至 令和 7 年度 | 23,360 | 県が実施する保台ダムに係る基幹水利施設ストックマネジメント事業について負担金を支出する。 |

議案第 号

令和 7 年度鴨川市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度鴨川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 18,700 戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 5,345,000 m³
- (3) 一 日 平 均 給 水 量 14,644 m³
- (4) 主要な建設改良事業
建設改良事業費 442,149 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

| | 収 | 入 |
|-------------|--------------|--------------|
| 第 1 款 事業収益 | | 1,512,524 千円 |
| 第 1 項 営業収益 | | 1,260,665 千円 |
| 第 2 項 営業外収益 | | 251,858 千円 |
| 第 3 項 特別利益 | | 1 千円 |
| | 支 | 出 |
| 第 1 款 事業費 | 1,505,211 千円 | |
| 第 1 項 営業費用 | 1,437,814 千円 | |
| 第 2 項 営業外費用 | 54,796 千円 | |
| 第 3 項 特別損失 | 2,601 千円 | |
| 第 4 項 予備費 | 10,000 千円 | |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 400,930 千円は、過年度分損益勘定留保資金 276,274 千円、減債積立金 92,090 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,566 千円で補填するものとする。）。

| 収 | | 入 | |
|-----|----------|---------|----|
| 第1款 | 資本的収入 | 312,293 | 千円 |
| 第1項 | 企業債 | 312,292 | 千円 |
| 第2項 | 固定資産売却代金 | 1 | 千円 |
| 支 | | 出 | |
| 第1款 | 資本的支出 | 713,223 | 千円 |
| 第1項 | 建設改良事業費 | 442,149 | 千円 |
| 第2項 | 企業債償還金 | 261,074 | 千円 |
| 第3項 | 予備費 | 10,000 | 千円 |

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

| 起債の目的 | 限度額 (千円) | 起債の方法 | 利率 | 償還の方法 |
|--------|-------------|----------------|--|--|
| 建設改良事業 | 312,292 | 普通貸借又は 証券発行 | 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直しの利率) | 政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをすることができ。 |

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 156,120千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、50,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、77,041千円と定める。

令和7年 月 日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

1) 令和7年度鴨川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 備考 | |
|--------|-----------|-------------|-----------|---------|--|
| 1 事業収益 | 1 営業収益 | | 1,512,524 | | |
| | | | 1,260,665 | | |
| | | 1 給水収益 | 1,240,800 | | |
| | | 2 受託工事収益 | 6,699 | | |
| | | 3 その他の営業収益 | 13,166 | | |
| | 2 営業外収益 | | | 251,858 | |
| | | 1 給水申込負担金 | | 30,316 | |
| | | 2 受取利息及び配当金 | | 540 | |
| | | 3 雑収益 | | 713 | |
| | | 4 他会計補助金 | | 50,000 | |
| 5 県補助金 | | | 42,745 | | |
| 3 特別利益 | 6 長期前受金戻入 | | 127,544 | | |
| | | | 1 | | |
| | 1 固定資産売却益 | | 1 | | |

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 備考 | |
|-------|------------|-----------------|-----------|--------|--|
| 1 事業費 | 1 営業費用 | | 1,505,211 | | |
| | | | 1,437,814 | | |
| | | 1 原水費 | 21,534 | | |
| | | 2 浄水費 | 560,254 | | |
| | | 3 配水及び給水費 | 153,069 | | |
| | | 4 受託工事費 | 6,504 | | |
| | | 5 総係費 | 160,435 | | |
| | | 6 減価償却費 | 535,516 | | |
| | 7 資産減耗費 | 500 | | | |
| | 8 その他の営業費用 | 2 | | | |
| | 2 営業外費用 | | | 54,796 | |
| | | 1 支払利息及び企業債取扱諸費 | | 19,445 | |
| | | 2 雑支出 | | 351 | |
| | 3 特別損失 | 3 消費税及び地方消費税 | | 35,000 | |
| | | | | 2,601 | |
| | 4 予備費 | 1 過年度損益修正損 | | 1 | |
| | | 2 その他特別損失 | | 2,600 | |
| | | | | 10,000 | |
| | | 1 予備費 | | 10,000 | |

資本的収入及び支出
収入

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 備考 |
|---------|------------|------------|----------|----|
| 1 資本的収入 | | | 312, 293 | |
| | 1 企業債 | | 312, 292 | |
| | | 1 企業債 | 312, 292 | |
| | 2 固定資産売却代金 | | 1 | |
| | | 1 固定資産売却代金 | 1 | |

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 備考 |
|---------|-----------|----------|----------|----|
| 1 資本の支出 | 1 建設改良事業費 | | 713, 223 | |
| | | | 442, 149 | |
| | | 1 原水設備費 | 96, 392 | |
| | | 2 浄水設備費 | 91, 053 | |
| | | 3 配水設備費 | 249, 245 | |
| | | 4 営業設備費 | 5, 459 | |
| | 2 企業債償還金 | | 261, 074 | |
| | | 1 企業債償還金 | 261, 074 | |
| | 3 予備費 | | 10, 000 | |
| | | 1 予備費 | 10, 000 | |

2) 令和7年度鴨川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

| | 千円 |
|------------------------------|------------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益 (△は純損失) | 1,947 |
| 減価償却費 | 535,514 |
| 引当金の増減額 (△は減少) | 804 |
| 長期前受金戻入額 | △ 127,545 |
| 固定資産除却損 | 420 |
| 未収金の増減額 (△は増加) | △ 3,633 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △ 326,315 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 812 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | <u>82,004</u> |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 410,490 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | <u>△ 410,490</u> |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 建設改良費等の財源に充てたるための企業債による収入 | 312,292 |
| 建設改良費等の財源に充てたるための企業債の償還による支出 | △ 261,074 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | <u>51,218</u> |
| 資金減少額 | △ 277,268 |
| 資金期首残高 | 1,411,893 |
| 資金期末残高 | <u>1,134,625</u> |

3) 給与と費用明細書

1 総括

| 区分 | 職員数 | | 給与 | | | | | 法定福利費 (千円) | 合計 (千円) |
|-----|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|---------|---------------|------------|
| | 特別職 (人) | 一般職 (人) | 報酬 (千円) | 給料 (千円) | 手当 (千円) | 計 (千円) | | | |
| 本年度 | 7 | 11 (10) | 24,015 | 49,271 | 37,017 | 110,303 | 34,716 | 145,019 | |
| | 0 | 1 (0) | 0 | 4,690 | 3,111 | 7,801 | 3,300 | 11,101 | |
| 合計 | 7 | 12 (10) | 24,015 | 53,961 | 40,128 | 118,104 | 38,016 | 156,120 | |
| 前年度 | 7 | 13 (10) | 22,179 | 57,449 | 39,023 | 118,651 | 38,195 | 156,846 | |
| | 0 | 1 (0) | 0 | 4,613 | 3,015 | 7,628 | 2,657 | 10,285 | |
| 合計 | 7 | 14 (10) | 22,179 | 62,062 | 42,038 | 126,279 | 40,852 | 167,131 | |
| 比較 | 0 | △ 2 (0) | 1,836 | △ 8,178 | △ 2,006 | △ 8,348 | △ 3,479 | △ 11,827 | |
| | 0 | 0 (0) | 0 | 77 | 96 | 173 | 643 | 816 | |
| 合計 | 0 | △ 2 (0) | 1,836 | △ 8,101 | △ 1,910 | △ 8,175 | △ 2,836 | △ 11,011 | |

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

| 区分 | 扶養手当 (千円) | 通勤手当 (千円) | 特殊勤務 手当 (千円) | 時間外勤務 手当 (千円) | 休日勤務 手当 (千円) | 管理職員 特別勤務 手当 (千円) | 管理職 手当 (千円) | 期末手当 (千円) | 勤勉手当 (千円) | 住居手当 (千円) | 休日直 手当 (千円) | 合計 (千円) |
|-----|--------------|--------------|--------------------|---------------------|--------------------|----------------------------|-------------------|--------------|--------------|--------------|-------------------|------------|
| 本年度 | 1,338 | 426 | 0 | 10,546 | 634 | 0 | 729 | 14,516 | 11,939 | 0 | 0 | 40,128 |
| 前年度 | 1,056 | 386 | 0 | 12,454 | 622 | 0 | 729 | 14,501 | 11,954 | 336 | 0 | 42,038 |
| 比較 | 282 | 40 | 0 | △ 1,908 | 12 | 0 | 0 | 15 | △ 15 | △ 336 | 0 | △ 1,910 |

ア 会計年度任用職員以外の職員

| 区分 | 職員数 | | 給与費 | | | | | 法定福利費 (千円) | 合計 (千円) |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|---------|---------------|------------|
| | 特別職 (人) | 一般職 (人) | 報酬 (千円) | 給料 (千円) | 手当 (千円) | 計 (千円) | | | |
| 本年度 | | | | | | | | | |
| 損益勘定支弁職員 | 7 | 11 (0) | 140 | 49,271 | 32,640 | 82,051 | 31,458 | 113,509 | |
| 資本勘定支弁職員 | 0 | 1 (0) | 0 | 4,690 | 3,111 | 7,801 | 3,300 | 11,101 | |
| 合計 | 7 | 12 (0) | 140 | 53,961 | 35,751 | 89,852 | 34,758 | 124,610 | |
| 前年度 | | | | | | | | | |
| 損益勘定支弁職員 | 7 | 13 (0) | 140 | 57,449 | 37,230 | 94,819 | 35,483 | 130,302 | |
| 資本勘定支弁職員 | 0 | 1 (0) | 0 | 4,613 | 3,015 | 7,628 | 2,657 | 10,285 | |
| 合計 | 7 | 14 (0) | 140 | 62,062 | 40,245 | 102,447 | 38,140 | 140,587 | |
| 比較 | | | | | | | | | |
| 損益勘定支弁職員 | 0 | △ 2 (0) | 0 | △ 8,178 | △ 4,590 | △ 12,768 | △ 4,025 | △ 16,793 | |
| 資本勘定支弁職員 | 0 | 0 (0) | 0 | 77 | 96 | 173 | 643 | 816 | |
| 合計 | 0 | △ 2 (0) | 0 | △ 8,101 | △ 4,494 | △ 12,595 | △ 3,382 | △ 15,977 | |

※ ()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

| 区分 | 扶養手当 (千円) | 通勤手当 (千円) | 特殊勤務 手当 (千円) | 時間外勤務 手当 (千円) | 休日勤務 手当 (千円) | 管理職員 特別勤務 手当 (千円) | 期末手当 (千円) | 勤勉手当 (千円) | 住居手当 (千円) | 信託 手当 (千円) | 合計 (千円) |
|-----|--------------|--------------|--------------------|---------------------|--------------------|----------------------------|--------------|--------------|--------------|------------------|------------|
| 本年度 | 1,338 | 426 | 0 | 10,546 | 634 | 0 | 12,126 | 9,952 | 0 | 0 | 35,751 |
| 前年度 | 1,056 | 386 | 0 | 12,454 | 622 | 0 | 13,525 | 11,137 | 336 | 0 | 40,245 |
| 比較 | 282 | 40 | 0 | △ 1,908 | 12 | 0 | △ 1,399 | △ 1,185 | △ 336 | 0 | △ 4,494 |

イ 会計年度任用職員

| 区分 | 職員数 | | 給与費 | | | | | 法定福利費 (千円) | 合計 (千円) |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-------|---------------|------------|
| | 特別職 (人) | 一般職 (人) | 報酬 (千円) | 給料 (千円) | 手当 (千円) | 計 (千円) | | | |
| 本年度 | | | | | | | | | |
| 損益勘定支弁職員 | 0 | 0 (10) | 23,875 | 0 | 4,377 | 28,252 | 3,258 | 31,510 | |
| 資本勘定支弁職員 | 0 | 0 (0) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合計 | 0 | 0 (10) | 23,875 | 0 | 4,377 | 28,252 | 3,258 | 31,510 | |
| 前年度 | | | | | | | | | |
| 損益勘定支弁職員 | 0 | 0 (10) | 22,039 | 0 | 1,793 | 23,832 | 2,712 | 26,544 | |
| 資本勘定支弁職員 | 0 | 0 (0) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合計 | 0 | 0 (10) | 22,039 | 0 | 1,793 | 23,832 | 2,712 | 26,544 | |
| 比較 | | | | | | | | | |
| 損益勘定支弁職員 | 0 | 0 (0) | 1,836 | 0 | 2,584 | 4,420 | 546 | 4,966 | |
| 資本勘定支弁職員 | 0 | 0 (0) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合計 | 0 | 0 (0) | 1,836 | 0 | 2,584 | 4,420 | 546 | 4,966 | |

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書き

| 職員手当の内訳 | 区分 | 扶養手当 (千円) | 通勤手当 (千円) | 特殊勤務 手当 (千円) | 時間外勤務 手当 (千円) | 休日勤務 手当 (千円) | 管理職員 特別勤務 手当 (千円) | 管理職 手当 (千円) | 期末手当 (千円) | 勤勉手当 (千円) | 住居手当 (千円) | 信託 手当 (千円) | 合計 (千円) |
|---------|-----|--------------|--------------|--------------------|---------------------|--------------------|----------------------------|-------------------|--------------|--------------|--------------|------------------|------------|
| 本年度 | 本年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,390 | 1,987 | 0 | 0 | 4,377 |
| 前年度 | 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 976 | 817 | 0 | 0 | 1,793 |
| 比較 | 比較 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,414 | 1,170 | 0 | 0 | 2,584 |

2 給料及び職員手当の増減額の明細

| 区分 | 増減額 (千円) | 増減事由別内訳 (千円) | 説明 | 備考 |
|------|----------|--------------|---------|--------|
| 給料 | △ 8,101 | 給与改定に伴う増減分 | 773 | |
| | | 昇給に伴う増加分 | 1,067 | |
| | | その他の増減分 | △ 9,941 | 職員の異動等 |
| | | 制度改正に伴う増減分 | 480 | |
| | | その他の増減分 | △ 2,390 | 職員の異動等 |
| 職員手当 | △ 1,910 | | | |

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

| 区 | 分 | 企業職給料表適用 | | 教育職給料表適用職員 | 医療職給料表(一)適用職員 | 医療職給料表(二)適用職員 | 医療職給料表(三)適用職員 |
|--------------------|-----------|----------|---------|------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 一般行政職 | 技能労務職 | | | | |
| 令和 7年1月1日 現在 | 平均給料月額(円) | 363,328 | 346,200 | | | | |
| | 平均給与月額(円) | 417,081 | 451,742 | | | | |
| | 平均年齢月数(歳) | 49.9 | 56.1 | | | | |
| 令和 6年2月1日 現在 | 平均給料月額(円) | 368,775 | 345,450 | | | | |
| | 平均給与月額(円) | 409,518 | 356,327 | | | | |
| | 平均年齢月数(歳) | 49.8 | 55.1 | | | | |

イ 初任給

| 区 | 分 | 企業職給料表適用 | | 教育職給料表適用職員 | 医療職給料表(一)適用職員 | 医療職給料表(二)適用職員 | 医療職給料表(三)適用職員 |
|-----|-----|----------|-------------------|------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 一般行政職 | 技能労務職 | | | | |
| 鴨川市 | 高校卒 | 194,500 | 183,500 ~ 207,400 | 短大卒 | | 短大卒 | 旧中5卒 |
| | 大学卒 | 220,000 | | | | | |
| 国 | 高校卒 | 188,000 | 185,700 | 短大卒 | | 短大卒 | 旧中5卒 |
| | 大学卒 | 220,000 | | | | | |

ウ 級別職員数

| 区 | 分 | 企業職給料表 | | 行政職給料表 | | 技能労働用職員 | | 教育職給料表 | | 医療職給料表 | | 医療職給料表 | | 医療職給料表 | | |
|--------------------|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--|
| | | 職員数 (人) | 構成比 (%) | |
| 令和 7年1月1日 現在 | 7級 | 1 | 10.0 | | | | | | | | | | | | | |
| | 6級 | 1 | 10.0 | | | | | | | | | | | | | |
| | 5級 | 6 | 60.0 | | | | | | | | | | | | | |
| | 4級 | 1 | 10.0 | | | | | | | | | | | | | |
| | 3級 | | | | | 2 | 100.0 | | | | | | | | | |
| | 2級 | 1 | 10.0 | | | | | | | | | | | | | |
| | 1級 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 計 | 10 | 100.0 | | | 2 | 100.0 | | | | | | | | | |
| | 令和 6年2月1日 現在 | 7級 | 1 | 8.3 | | | | | | | | | | | | |
| | | 6級 | 1 | 8.3 | | | | | | | | | | | | |
| 5級 | | 7 | 58.4 | | | | | | | | | | | | | |
| 4級 | | 2 | 16.7 | | | | | | | | | | | | | |
| 3級 | | (1) | (100.0) | | | 2 | 100.0 | | | | | | | | | |
| 2級 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1級 | | 1 | 8.3 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | 12 | 100.0 | | | 2 | 100.0 | | | | | | | | | |
| | | (1) | (100.0) | | | | | | | | | | | | | |

※ () 内は再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

| 区分 | 企業 適用 | 職業 適用 | 給料 表 員 | 教育 適用 | 職業 適用 | 給料 表 員 | 医療 適用 | 職業 適用 | 給料 表 員 | 医療 適用 | 職業 適用 | 給料 表 員 |
|----|-----------|----------|--------------|----------|----------|--------------|----------|----------|--------------|----------|----------|--------------|
| 7級 | 課長、主幹 | | | | | | | | | | | |
| 6級 | 課長補佐 | | | | | | | | | | | |
| 5級 | 係長、主査 | | | | | | | | | | | |
| 4級 | 副主査 | | | | | | | | | | | |
| 3級 | 主任主事、主任技師 | | | | | | | | | | | |
| 2級 | 主事、技師 | | | | | | | | | | | |
| 1級 | 主事、技師 | | | | | | | | | | | |

工 昇給

| 区 分 | 合 計 | 企 業 職 給 料 表 適 用 | | 教 育 職 給 料 表 適 用 職 員 | 医 療 職 給 料 表 (一) 適 用 職 員 | 医 療 職 給 料 表 (二) 適 用 職 員 | 医 療 職 給 料 表 (三) 適 用 職 員 |
|--------------|----------|-----------------|-----------|---------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | | 一 般 行 政 職 | 技 能 勞 務 職 | | | | |
| 職 員 数 | 12 | 11 | 1 | | | | |
| 昇給に係る職員数 | 9 | 9 | 0 | | | | |
| 本 年 度 | 1号給 (人) | | | | | | |
| | | 2号給 (人) | 1 | | | | |
| | | 3号給 (人) | 1 | | | | |
| | | 4号給 (人) | 7 | | | | |
| | | 5号給 (人) | | | | | |
| | | 6号給 (人) | | | | | |
| | | 7号給 (人) | | | | | |
| | | 8号給 (人) | | | | | |
| 比率 (B) / (A) | 75.0 (%) | 81.8 | 0.0 | | | | |
| 職 員 数 | 14 | 12 | 2 | | | | |
| 昇給に係る職員数 | 11 | 10 | 1 | | | | |
| 前 年 度 | 1号給 (人) | | | | | | |
| | | 2号給 (人) | 1 | | | | |
| | | 3号給 (人) | | | | | |
| | | 4号給 (人) | 10 | 9 | 1 | | |
| | | 5号給 (人) | | | | | |
| | | 6号給 (人) | | | | | |
| | | 7号給 (人) | | | | | |
| | | 8号給 (人) | | | | | |
| 比率 (B) / (A) | 78.6 (%) | 83.3 | 50.0 | | | | |

オ 期末手当・勤勉手当

| 区分 | 支給期間別 | | 支給率 | 支給率計(月分) | 職務上の段階、職務の等級等による加算措置 | 備考 |
|------|--------|---------|------|----------|----------------------|----|
| | 6月(月分) | 12月(月分) | | | | |
| 本年度 | 2.30 | 2.30 | 2.30 | 4.60 | 有 | |
| 前年度 | 2.25 | 2.25 | 2.25 | 4.50 | 有 | |
| 国の制度 | 2.30 | 2.30 | 2.30 | 4.60 | 有 | |

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

| 区分 | 20年勤続の者 (月分) | 25年勤続の者 (月分) | 35年勤続の者 (月分) | 最高限度 (月分) | その他の 加算措置等 | 備考 |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------|-------------------------------|----|
| 支給率等 | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算) | |
| 国の制度 (支給率等) | 24.586875 | 33.27075 | 47.709 | 47.709 | 定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算) | |

キ 特殊勤務手当

| 区 | 分 | 全 | 職 | 種 |
|------------|----------------------------|---|---|---|
| 給料総額 | に対する比率 (%) (令和7年1月1日現在) | — | — | — |
| 支給対象職員 | の比率 (%) (令和7年1月1日現在) | — | — | — |
| 代表的な特殊勤務手当 | の名称 | — | — | — |

ク その他の手当

| 区 | 分 | 国の制度との異同 | 差 | 異 | の | 内 | 容 |
|------|---|----------|---|---|---|---|---|
| 扶養手当 | 同 | 同 | | | | | |
| 住居手当 | 同 | 同 | | | | | |
| 通勤手当 | 異 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる |

4) 債務負担行為に関する調書

| 事項 | 限度額 | 前年度末までの支払義務発生(見込)額 | | 当該年度以降の支払義務発生予定額 | | 左の財源内訳 |
|--|---------|---------------------|-------------|------------------|-------------|---------------|
| | | 期間 | 金額 | 期間 | 金額 | |
| 企業会計システム貸借 | 千円 | 令和4年度 ～ 令和6年度 | 千円 4,612 | | 千円 2,307 | 営業収益 2,307 |
| 令和4年9月議決 基幹水利施設ストックマネジメント 事業 | 6,919 | | | 令和7年度まで | | |
| 令和5年9月議決 電気・通信等施設整備及び事務機器 等の保守に係る委託料 | 166,657 | | | 令和7年度まで | 166,657 | 166,657 |
| 令和6年12月議決 管理施設警備業務に係る委託料 | 5,140 | | | 令和7年度まで | 5,140 | 5,140 |
| 令和6年12月議決 水質検査業務に係る委託料 | 165 | | | 令和7年度まで | 165 | 165 |
| 令和6年12月議決 土砂処理業務に係る委託料 | 15,889 | | | 令和7年度まで | 15,889 | 15,889 |
| 令和6年12月議決 水道料金収納等業務に係る委託料 | 46,805 | | | 令和7年度まで | 46,805 | 46,805 |
| 令和6年12月議決 薬品等に係る購入費 | 69,855 | | | 令和7年度まで | 69,855 | 69,855 |
| 令和6年12月議決 浄水場維持管理業務に係る委託料 | 69,811 | | | 令和7年度まで | 69,811 | 69,811 |
| 令和6年12月議決 | 24,192 | | | 令和7年度まで | 24,192 | 24,192 |

5) 令和7年度鴨川市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

| 資 産 | | 部 | | 千円 |
|-------------------|---|---|------------|----|
| 資 産 | の | 部 | | 千円 |
| 1 固定資産 | | | | |
| (1) 土地建物 | | | | |
| イ 地価償却累計額 | | | 357,494 | |
| ロ 建物減価償却累計額 | | | 936,779 | |
| ハ 構築物減価償却累計額 | | | 8,141,289 | |
| ニ 機械装置減価償却累計額 | | | 1,771,190 | |
| ホ 車両運搬具減価償却累計額 | | | 1,237 | |
| ヘ 工具、器具、備品減価償却累計額 | | | 98,510 | |
| ト 建設仮勘合資産 | | | 171,531 | |
| (2) 有形固定資産 | | | 11,478,030 | |
| (イ) 無形固定資産 | | | | |
| ロ ム 権利 | | | 3,080 | |
| ハ 電話加入権 | | | 174 | |
| 無形固定資産合計 | | | 3,822 | |
| 2 流動資産 | | | | |
| (1) 現金 | | | 1,134,626 | |
| (2) 未貸付 | | | 63,615 | |
| (3) 貸倒引当金 | | | 11,135 | |
| (4) 前払資産 | | | 5,720 | |
| 流動資産合計 | | | 1,215,096 | |
| 固定資産合計 | | | 12,696,948 | |

| | | 負債 | の | 部 | 千円 | 千円 |
|-----|--------------------|----|---|---|-------------|-----------|
| | | 千円 | | | | |
| 3 | 固定負債 | | | | | |
| (1) | 企業債 | | | | | |
| イ | 建設改良等の財源に充てるための企業債 | | | | 2,130,837 | |
| (2) | 引当金 | | | | | |
| イ | 修繕引当金 | | | | | 2,453,813 |
| 4 | 流動負債 | | | | | |
| (1) | 企業債 | | | | | |
| イ | 建設改良等の財源に充てるための企業債 | | | | 205,323 | |
| (2) | 未払金 | | | | 202,772 | |
| (3) | 前払金 | | | | 10,159 | |
| (4) | 引当金 | | | | | |
| イ | 賞与引当金 | | | | 8,898 | |
| (5) | その他の流動負債 | | | | 1,000 | |
| 5 | 繰延収益 | | | | | 428,152 |
| (1) | 長期前受金 | | | | 7,493,288 | |
| (2) | 長期前受金繰上利益 | | | | △ 4,428,098 | |
| | 繰上利益 | | | | | 3,065,190 |
| | 繰上利益 | | | | | 5,947,155 |

令和7年度鴨川市水道事業会計予算の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

【改定内容】

- ・ 「借入資本金」(＝企業債)を「負債」として計上
- ・ 適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・ 計上が任意とされていた引当金の計上を義務化(要件に該当した場合)

(1) 借入資本金の表示区分の変更

借入資本金(企業債)は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されていますが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。しかし、地方公営企業法施行令第9条の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていた、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものに、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職手当組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じて積み立てることとしています。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

| ・減価償却の方法 | 定額法 |
|-----------|--------|
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 30～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 車両運搬具 | 4～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 4～15年 |

②無形固定資産

| ・減価償却の方法 | 定額法 |
|----------|-----|
| ・主な耐用年数 | |
| ダム利用権 | 55年 |
| 水利権 | 20年 |

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的証券 取得原価をもって貸借対照表価格としている。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理しています。

6) 令和6年度鴨川市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

| | 千円 | 千円 | 千円 |
|--------------|-----------|-----------|---------|
| 1 営業 | | | |
| (1) 給水事業の収益 | 1,110,534 | | |
| (2) 受託工事の収益 | 7,798 | | |
| (3) その他の営業収益 | 5,336 | 1,123,668 | |
| 2 営業費用 | | | |
| (1) 原水費 | 15,996 | | |
| (2) 浄水費 | 472,593 | | |
| (3) 配水及び給水費 | 116,751 | | |
| (4) 受託工事費 | 7,570 | | |
| (5) 総係償却費 | 124,793 | | |
| (6) 減価償却費 | 536,277 | | |
| (7) 資産減耗費 | 3,416 | | |
| (8) その他の営業費用 | 2 | 1,277,398 | |
| 3 営業外損益 | | | 153,730 |
| (1) 業外収益 | 3,028 | | |
| (2) 給水事業の負担 | 92 | | |
| (3) 受取利息及び配当 | 131,408 | | |
| (4) 長期前受戻金 | 1,029 | | |
| (5) 雑他収入 | 50,000 | | |
| (6) 他会計補助金 | 42,310 | 227,867 | |
| 4 営業外費用 | | | |
| (1) 業外支払利息 | 24,361 | | |
| (2) 雑利支出 | 146 | 24,507 | |
| 経常利益 | | 203,360 | 49,630 |

| | | | |
|---------|----|---|----------------|
| 5 特別 | 利益 | | |
| (1) 固定 | 売却 | 0 | |
| 6 特別 | 資産 | | |
| (1) 過年度 | 損失 | 0 | |
| 当年度 | 修正 | | 0 |
| 前年度 | 純益 | | 49,630 |
| その他未処分 | 利益 | | 89,211 |
| 当年度未処分 | 利益 | | 92,579 |
| | 利益 | | <u>231,420</u> |

7) 令和6年度鴨川市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

| 資 産 | | 部 | | 千円 |
|------------|---|---------------------|----------------|-------------------|
| 資 産 | 部 | 千円 | 部 | 千円 |
| 1 固定資産 | | | | |
| (1) 土地建物 | | 2,532,302 | | |
| イ 減価償却累計額 | | <u>△ 1,552,414</u> | 357,494 | |
| ハ 減価償却累計額 | | 19,763,212 | 979,888 | |
| ニ 機械器具 | | <u>△ 11,371,686</u> | 8,391,526 | |
| ホ 車両 | | 5,078,547 | 1,540,675 | |
| ヘ 工具 | | <u>△ 3,537,872</u> | | |
| ヘ 搬入 | | 23,308 | | |
| ヘ 器具 | | <u>△ 21,703</u> | 1,605 | |
| ヘ 器具 | | 152,220 | 120,765 | |
| ヘ 器具 | | <u>△ 31,455</u> | <u>211,331</u> | |
| ト 建設仮置 | | | | 11,603,284 |
| (2) 無形固定資産 | | | | |
| イ 無形固定資産 | | | | 3,247 |
| ロ 電話 | | | | 197 |
| ハ 電話 | | | | 568 |
| 無形固定資産 | | | | <u>4,012</u> |
| 2 流動資産 | | | | 11,607,296 |
| (1) 現金 | | | | 1,411,893 |
| (2) 未貸付 | | | | 61,682 |
| (3) 貯蓄 | | | | 59,982 |
| (4) 前払 | | | | 11,948 |
| 流動資産 | | | | <u>5,720</u> |
| | | | | <u>1,489,543</u> |
| | | | | <u>13,096,839</u> |

令和7年度鴨川市水道事業会計予算実施計画に関する内訳書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 節 | | 説明 | |
|---------|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------------|--------|
| | | | | 区分 | 金額 | | |
| 1 事業収益 | 1 営業収益 | | 1,512,524 | | | | |
| | | | 1,260,665 | | | | |
| | | 1 給水収益 | 1,240,800 | 水道料金 | 1,240,800 | 水道料金収益 | |
| | | 2 受託工事収益 | 6,699 | 給水工事収益 | 6,699 | 給水取出口工事収益等 | |
| | | 3 その他の営業収益 | 13,166 | 材料売却収益 | 1 | 1 | |
| | | | | 手数料 | 7,485 | 開栓手数料等 | |
| | | | | 雑収益 | 378 | 次亜塩素売却収益等 | |
| | | | | 負担金 | 5,302 | ダム管理負担金、補償工事事務費等 | |
| | | | | | 251,858 | | |
| | | | | 1 給水申込負担金 | 30,316 | 給水申込負担金 | 加入者負担金 |
| 2 営業外収益 | | 2 受取利息及び配当金 | 540 | 預金等利息 | 540 | | |
| | | 3 雑収益 | 713 | 不用品売却収益 | 1 | | |
| | | | | その他雑収益 | 712 | 電柱敷地料等 | |
| | | 4 他会計補助金 | 50,000 | 一般会計補助金 | 50,000 | 高料金対策補助金 | |
| | | 5 県補助金 | 42,745 | 県補助金 | 42,745 | 千葉県市町村水道総合対策事業補助金 | |
| | | 6 長期前受金戻入 | 127,544 | 長期前受金戻入 | 127,544 | 資本剰余金の収益計上 | |
| | | | | | 1 | | |
| | | 1 固定資産売却益 | | 有形固定資産売却益 | 1 | | |
| | | 3 特別利益 | | | | | |

支 出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 節 | | 説明 | |
|-------|--------|-------|-----------|---------|-------------|--------------------|-----------------------|
| | | | | 区分 | 金額 | | |
| 1 事業費 | 1 営業費用 | | 1,505,211 | | | | |
| | | | 1,437,814 | | | | |
| | | 1 原水費 | 21,534 | | | 120 消耗器材等 | |
| | | | | | | 25 光熱水費 | |
| | | | | | | 1,012 原水施設専用回線通信料等 | |
| | | | | | | 5,323 原水施設保守点検委託料等 | |
| | | | | | | 30 法定検査手数料 | |
| | | | | | | 5,880 原水施設等用地賃借料 | |
| | | | | | | 2,200 原水施設等修繕費 | |
| | | | | | | 4,866 原水施設等電気料 | |
| | | | | | | 440 原水施設材料費 | |
| | | | | | | 1,635 原水施設補償費 | |
| | | | | | | 1 原水施設負担金 | |
| | | | | | | 2 ダム等用水費 | |
| | | 2 浄水費 | | 560,254 | | | 17,722 職員給料(4人分) |
| | | | | | | | 10,535 扶養手当等 |
| | | | | | | | 2,839 賞与のための引当(4月相当分) |
| | | | | | | | 18,598 会計年度任用職員等報酬 |
| | | | | | | | 12,964 職員共済組合負担金等 |
| | | | | | | | 184 会計年度任用職員通勤費 |
| | | | | | | | 437 職員被服費 |
| | | | | | 1,400 消耗器材等 | | |
| | | | | | 65 発電機等燃料費 | | |

| | | | |
|-----------|--------------------------|--|--|
| 光熱水費 | 93 灯油代等 | | |
| 通信運搬費 | 3,520 浄水施設専用回線通信料等 | | |
| 委託料 | 65,000 水質検査委託料等 | | |
| 手数料 | 80 法定検査手数料 | | |
| 賃借料 | 3,366 浄水施設等用地賃借料 | | |
| 修繕費 | 15,000 浄水施設等修繕費 | | |
| 動力費 | 54,021 浄水施設等電気料 | | |
| 薬品費 | 69,811 浄水場用薬品費 | | |
| 材料費 | 165 浄水場施設材料費 | | |
| 受水費 | 282,034 南房総広域水道企業団からの受水費 | | |
| 工事請負費 | 2,420 | | |
| 3 配水及び給水費 | 153,069 | | |
| 給料 | 7,852 職員給料 (3人分) | | |
| 手当 | 6,224 扶養手当等 | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,248 賞与のための引当 (4月相当分) | | |
| 報酬 | 5,277 | | |
| 法定福利費 | 6,246 職員共済組合負担金等 | | |
| 旅費 | 109 | | |
| 被服費 | 239 職員被服費 | | |
| 備用品費 | 181 消耗器材等 | | |
| 燃料費 | 990 公用車燃料費 | | |
| 印刷製本費 | 88 工事調書等 | | |
| 委託料 | 28,719 量水器交換業務委託料等 | | |
| 手数料 | 48 車検手数料 | | |
| 賃借料 | 2,104 配水施設等用地賃借料 | | |
| 修繕費 | 73,875 配水施設等修繕費 | | |
| 動力費 | 15,500 配水施設等電気料 | | |
| 材料費 | 2,741 配水施設材料費 | | |

| | | | | |
|---------|-------------|---------|---------|--------------------|
| | 負担金 | | 1,628 | 入札システム等負担金 |
| 4 受託工事費 | 路面復旧費 | 6,504 | 1 | |
| | 材料費 | | 1 | |
| | 工事請負費 | | 6,502 | 給水取出工事費等 |
| 5 総係費 | 給料 | 160,435 | 23,697 | 職員給料(6人分) |
| | 手当 | | 12,342 | 扶養手当等 |
| | 賞与引当金繰入額 | | 4,050 | 賞与のための引当(4月相当分) |
| | 報酬 | | 140 | 運営委員会委員等報酬 |
| | 法定福利費 | | 20,187 | 職員共済組合負担金等 |
| | 旅費 | | 173 | 普通旅費等 |
| | 被服費 | | 76 | 職員被服費 |
| | 備用品費 | | 2,133 | 消耗器材等 |
| | 印刷製本費 | | 269 | 納入通知書等 |
| | 通信運搬費 | | 7,796 | 事務所電話料等 |
| | 委託料 | | 79,154 | 検針・収納等業務委託料等 |
| | 手数料 | | 2,694 | 口座振替手数料等 |
| | 賃借料 | | 4,626 | 電算機賃借料等 |
| | 修繕費 | | 100 | 配線等修繕費 |
| | 補償費 | | 1 | |
| | 会費負担金 | | 357 | 協議会負担金等 |
| | 保険料 | | 880 | 建物共済保険料等 |
| | 公租公課 | | 60 | 重量税等 |
| | 貸倒引当金繰入額 | | 1,700 | 未収金に係る引当 |
| 6 減価償却費 | 有形固定資産減価償却費 | 535,516 | 535,325 | 建物、構築物、機械等、車両等、工具等 |
| | 無形固定資産減価償却費 | | 191 | 水利権等 |
| 7 資産減却費 | 固定資産除却費 | 500 | 420 | 配水管等除却費 |
| | たな卸資産減却費 | | 80 | 資産減却費 |

| | | | | | |
|---------|-----------------|--------|------------|--------|------------|
| | 8 その他の営業費用 | 2 | 材料売却原価 | 1 | |
| | | | 雑支出 | 1 | |
| 2 営業外費用 | | 54,796 | | | |
| | 1 支払利息及び企業債取扱諸費 | 19,445 | 企業債利息 | 19,444 | 企業債支払利息 |
| | | | 一時借入金利息 | 1 | |
| | 2 雑支出 | 351 | 不用品売却原価 | 1 | |
| | | | その他雑支出 | 350 | その他雑支出 |
| | 3 消費税及び地方消費税 | 35,000 | 消費税及び地方消費税 | 35,000 | 消費税及び地方消費税 |
| | | 2,601 | | | |
| 3 特別損失 | | | | | |
| | 1 過年度損益修正損 | 1 | 過年度損益修正損 | 1 | |
| | 2 その他特別損失 | 2,600 | その他特別損失 | 2,600 | |
| | | 10,000 | | | |
| 4 予備費 | | | | | |
| | 1 予備費 | 10,000 | 予備費 | 10,000 | |

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 節 | | 説明 |
|---------|------------|-------|---------|----------|---------|-------------|
| | | | | 区分 | 金額 | |
| 1 資本的収入 | | | 312,293 | | | |
| | 1 企業債 | | 312,292 | | | |
| | | 1 企業債 | 312,292 | 企業債 | 312,292 | 建設改良費に係る企業債 |
| | | | 1 | | | |
| | 2 固定資産売却代金 | | 1 | 固定資産売却代金 | 1 | |

支 出

(単位 千円)

| 款 | 項 | 目 | 予定額 | 節 | | 説明 | |
|---------|-----------|-------------|---------|---------|----------|---------------------------|-----------------|
| | | | | 区分 | 金額 | | |
| 1 資本的支出 | 1 建設改良事業費 | | 713,223 | | | | |
| | | | 442,149 | | | | |
| | | 1 原水設備費 | 96,392 | 負担金 | 82,287 | 保台ダム基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 | |
| | | | | 工事請負費 | 14,105 | 原水ポンプ更新工事等 | |
| | | 2 浄水設備費 | 91,053 | 工事請負費 | 91,053 | 浄水設備更新工事等 | |
| | | 3 配水設備費 | | 249,245 | 給料 | 4,690 | 職員給料(1人分) |
| | | | | | 手当 | 2,506 | 扶養手当等 |
| | | | | | 賞与引当金繰入額 | 761 | 賞与のための引当(4月相当分) |
| | | | | 法定福利費 | 3,300 | 職員共済組合負担金等 | |
| | | | | 委託料 | 73,920 | 設計等業務委託料 | |
| | | | | 工事請負費 | 164,066 | 配水管、配水施設設備等更新工事等 | |
| | | | | 土地購入費 | 1 | | |
| | | | | その他費用 | 1 | | |
| 4 営業設備費 | 5,459 | 量水器費 | 408 | 量水器購入 | | | |
| | | 工具器具及び備品購入費 | 5,051 | | | | |
| 2 企業償還金 | 261,074 | | | | | | |
| 1 企業償還金 | 261,074 | 企業償還金 | 261,074 | 企業償還金償還 | | | |
| 3 予備費 | 10,000 | | | | | | |
| 1 予備費 | 10,000 | 予備費 | 10,000 | | | | |

議案第 号

令和7年度鴨川市水道事業会計予算

1 提案理由

令和7年度鴨川市水道事業会計予算を調整したので、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第24条第2項の規定により議決を求める。

2 業務の予定量

| 業務名 | 本年度予定量(A) | 前年度予定量(B) | 比較(A)-(B) | 増減率(%) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|------------------|--------|
| 給水戸数 | 18,700戸 | 18,700戸 | 0戸 | - |
| 年間総給水量 | 5,345,000 m ³ | 5,345,000 m ³ | 0 m ³ | - |
| 1日平均給水量 | 14,644 m ³ | 14,644 m ³ | 0 m ³ | - |
| 主要な建設改良事業 建設改良事業費 | 422,149千円 | 541,984千円 | △119,835千円 | △22.11 |

3 収益的収入及び支出

(1) 収入

| 科目 | 本年度予定額(A) | 前年度予定額(B) | 増減額(A)-(B) | 増減率(%) |
|--------------|-----------|-----------|------------|--------|
| 第1款 事業収益 | 1,512,524 | 1,513,345 | △821 | △0.05 |
| 第1項 営業収益 | 1,260,665 | 1,257,779 | 2,886 | 0.23 |
| 第1目 給水収益 | 1,240,800 | 1,240,800 | 0 | - |
| 第2目 受託工事収益 | 6,699 | 8,580 | △1,881 | △21.92 |
| 第3目 その他の営業収益 | 13,166 | 8,399 | 4,746 | 56.76 |
| 第2項 営業外収益 | 251,858 | 255,565 | △3,707 | △1.45 |
| 第1目 給水申込負担金 | 30,316 | 30,316 | 0 | - |

| | | | | | |
|-----|-----------|---------|---------|--------|-------|
| 第2目 | 受取利息及び配当金 | 540 | 180 | 360 | 200 |
| 第3目 | 雑収益 | 713 | 701 | 12 | 1.71 |
| 第4目 | 他会計補助金 | 50,000 | 50,000 | 0 | — |
| 第5目 | 県補助金 | 42,745 | 42,960 | △215 | △0.50 |
| 第6目 | 長期前受金戻入 | 127,544 | 131,408 | △3,864 | △2.94 |
| 第3項 | 特別利益 | 1 | 1 | 0 | — |
| 第1目 | 固定資産売却益 | 1 | 1 | 0 | — |

(2) 支出

| | | (単位 千円) | | | |
|-------------------|-----------|-----------|------------|--------|--------|
| 科目 | 本年度予定額(A) | 前年度予定額(B) | 増減額(A)-(B) | 増減率(%) | |
| 第1款 事業費 | 1,505,211 | 1,501,993 | 3,218 | 0.21 | 0.21 |
| 第1項 営業費用 | 1,437,814 | 1,434,711 | 3,103 | 0.22 | 0.22 |
| 第1目 原水費 | 21,534 | 21,606 | △72 | △0.33 | △0.33 |
| 第2目 浄水費 | 560,254 | 563,139 | △2,885 | △0.51 | △0.51 |
| 第3目 配水及び給水費 | 153,069 | 153,436 | △367 | △0.24 | △0.24 |
| 第4目 受託工事費 | 6,504 | 8,330 | △1,826 | △21.92 | △21.92 |
| 第5目 総係費 | 160,435 | 151,059 | 9,376 | 6.21 | 6.21 |
| 第6目 減価償却費 | 535,516 | 536,639 | △1,123 | △0.21 | △0.21 |
| 第7目 資産減耗費 | 500 | 500 | 0 | — | — |
| 第8目 その他の営業費用 | 2 | 2 | 0 | — | — |
| 第2項 営業外費用 | 54,796 | 57,281 | △2,485 | △4.34 | △4.34 |
| 第1目 支払利息及び企業債取扱諸費 | 19,445 | 21,930 | △2,485 | △11.33 | △11.33 |
| 第2目 雑支出 | 351 | 351 | 0 | — | — |
| 第3目 消費税及び地方消費税 | 35,000 | 35,000 | 0 | — | — |

| | | | | |
|--------------|--------|--------|-------|---------|
| 第3項 特別損失 | 2,601 | 1 | 2,600 | 260,000 |
| 第1目 過年度損益修正損 | 1 | 1 | 0 | — |
| 第2目 その他特別損失 | 2,600 | 0 | 2,600 | 260,000 |
| 第4項 予備費 | 10,000 | 10,000 | 0 | — |
| 第1目 予備費 | 10,000 | 10,000 | 0 | — |

4 資本的收入及び支出

(1) 収入 (単位 千円)

| 科目 | 本年度予定額(A) | 前年度予定額(B) | 増減額(A)-(B) | 増減率(%) |
|--------------|-----------|-----------|------------|--------|
| 第1款 資本的收入 | 312,293 | 482,129 | △169,836 | △35.23 |
| 第1項 企業債 | 312,292 | 482,128 | △169,836 | △35.23 |
| 第1目 企業債 | 312,292 | 482,128 | △169,836 | △35.23 |
| 第2項 固定資産売却代金 | 1 | 1 | 0 | — |
| 第1目 固定資産売却代金 | 1 | 1 | 0 | — |

(2) 支出 (単位 千円)

| 科目 | 本年度予定額(A) | 前年度予定額(B) | 増減額(A)-(B) | 増減率(%) |
|-------------|-----------|-----------|------------|--------|
| 第1款 資本的支出 | 713,223 | 884,208 | △170,985 | △19.34 |
| 第1項 建設改良事業費 | 442,149 | 541,984 | △99,835 | △18.42 |
| 第1目 原水設備費 | 96,392 | 125,360 | △28,968 | △23.11 |
| 第2目 浄水設備費 | 91,053 | 75,978 | 15,075 | 19.84 |
| 第3目 配水設備費 | 249,245 | 339,733 | △90,488 | △26.64 |
| 第4目 営業設備費 | 5,459 | 913 | 4,546 | 497.92 |
| 第2項 企業債償還金 | 261,074 | 332,224 | △71,150 | △21.42 |

| | | | | |
|------------|---------|---------|---------|--------|
| 第1目 企業債償還金 | 261,074 | 332,224 | △71,150 | △21.42 |
| 第3項 予備費 | 10,000 | 10,000 | 0 | - |
| 第1目 予備費 | 10,000 | 10,000 | 0 | - |

(令和7年度) **鴨川市水道事業会計予算** 収入支出予算書(案)

鴨川市水道事業会計予算

| (3条予算) | 本年度 予算額 | 前年度 予算額 | 対前年度 増減率 | 備考 | (4条予算) | 本年度 予算額 | 前年度 予算額 | 対前年度 増減率 | 備考 |
|-------------|------------------|------------------|-------------|--------|--------------|------------------|------------------|-------------|-------------------|
| 収益的収支 | 千円 | 千円 | % | | 資本的収支 | 千円 | 千円 | % | |
| 事業収益 | 1,512,524 | 1,513,345 | △ 0.0 | | 資本的収入 | 312,293 | 482,129 | △ 35.2 | |
| 営業収益 | 1,260,665 | 1,257,779 | 0.2 | | 国県補助金 | 0 | 0 | 0.0 | |
| ・ 給水収益 | 1,240,800 | 1,240,800 | 0.0 | | 企業債 | 312,292 | 482,128 | △ 35.2 | |
| ・ 受託工事収益 | 6,699 | 8,580 | △ 21.9 | 受託工事費 | 負担金 | 0 | 0 | 0.0 | |
| ・ その他の収益 | 13,166 | 8,399 | 56.8 | | ・ 負担金 | 0 | 0 | 0.0 | |
| 営業外収益 | 251,858 | 255,565 | △ 1.5 | | 出資金 | 0 | 0 | 0.0 | |
| (うち長期前受金戻入) | 127,544 | 131,408 | △ 2.9 | | 固定資産売却 | 1 | 1 | 0.0 | |
| 特別収益 | 1 | 1 | 0.0 | | | | | | |
| 事業費 | 1,505,211 | 1,501,993 | 0.2 | | 資本的支出 | 713,223 | 884,208 | △ 19.3 | |
| 営業費用 | 1,437,814 | 1,434,711 | 0.2 | | 建設改良事業費 | 442,149 | 541,984 | △ 18.4 | |
| ・ 原水費 | 21,534 | 21,606 | △ 0.3 | | ・ 原水設備費 | 96,392 | 125,360 | △ 23.1 | |
| ・ 浄水費 | 560,254 | 563,139 | △ 0.5 | | (うち工事請負費) | 8,605 | 18,260 | △ 52.9 | |
| ・ 配給水費 | 153,069 | 153,436 | △ 0.2 | | ・ 浄水設備費 | 91,053 | 75,978 | 19.8 | |
| ・ 受託工事費 | 6,504 | 8,330 | △ 21.9 | 受託工事収益 | (うち工事請負費) | 91,053 | 75,978 | 19.8 | |
| ・ 総係費 | 160,435 | 151,059 | 6.2 | | ・ 配水設備費 | 249,245 | 339,733 | △ 26.6 | |
| ・ 減価償却費 | 535,516 | 536,639 | △ 0.2 | | (うち工事請負費) | 164,066 | 318,297 | △ 48.5 | |
| ・ 資産減耗費 | 500 | 500 | 0.0 | | ・ 営業設備費 | 5,459 | 913 | 497.9 | |
| ・ その他の費用 | 2 | 2 | 0.0 | | 企業債償還金 | 261,074 | 332,224 | △ 21.4 | |
| 営業外費用 | 54,796 | 57,281 | △ 4.3 | | 投資 | 0 | 0 | 0.0 | 有価証券 |
| ・ 支払利息 | 19,445 | 21,930 | △ 11.3 | | 予備費 | 10,000 | 10,000 | 0.0 | |
| ・ 雑支出 | 351 | 351 | 0.0 | | | | | | |
| ・ 消費税等 | 35,000 | 35,000 | 0.0 | | 業務予定量 | 18,700 | 18,700 | 0.0 | (戸) |
| 特別損失 | 2,601 | 1 | 260,000.0 | | (1) 給水戸数 | 5,345,000 | 5,345,000 | 0.0 | (m ³) |
| 予備費 | 10,000 | 10,000 | 0.0 | | (2) 年間総給水量 | 14,644 | 14,644 | 0.0 | (m ³) |
| | | | | | (3) 1日平均給水量 | | | | |

※平成26年度予算より、新たな地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しております。主な改定内容は次のとおりです。

- ① 借入資本金を負債として計上
- ② 適用が任意とされていた「みなし償却制度」は廃止
- ③ 計上が任意とされた引当金の計上を義務化

令和07年度
 鴨川市水道事業会計予算説明資料
 (主要な建設改良事業)

(資本的支出のうち主な工事等の内訳)

(単位 千円)

| 款項 | 目 | 節 | | 説明 | 本年度予算 | | | |
|----------------------|---------|--------|-------------------------------|-----------------------------|--------|--------------------|--------------------------|--------|
| | | 区分 | 金額 | | | | | |
| 1 資本的支出 1 建設改良事業費 | 1 原水設備費 | 負担金 | 82,287 | ① 保台ダム基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 | 82,287 | | | |
| | | | | 工事請負費 | 8,605 | ① 保台ダム間欠式揚水筒部品更新工事 | 4,975 | |
| | | | | | | ② 清澄下り原水ポンプ更新工事 | 3,630 | |
| | | | | 2 浄水設備費 | 工事請負費 | 91,053 | ① 横渚浄水場監視制御設備点検整備工事 | 4,840 |
| | | | | | | | ② 横渚浄水場逆洗ポンプ更新工事 | 29,700 |
| | | | | | | | ③ 横渚浄水場No.4 送水ポンプ電動機更新工事 | 23,540 |
| | | | | | | | ④ 東町浄水場1系ろ過池更生工事 | 5,508 |
| | | | | | | | ⑤ 保台浄水場水位計交換修繕工事 | 1,728 |
| | | | | | | | ⑥ 保台浄水場排水地排泥移送ポンプ修繕工事 | 467 |
| | | | | | | | ⑦ 保台浄水場上澄返送ポンプ修繕工事 | 1,620 |
| | | | | | | | ⑧ 保台浄水場PAC配管更新工事 | 1,944 |
| ⑨ 江見浄水場残塩計更新工事 | 3,740 | | | | | | | |
| 3 配水設備費 | 委託料 | 73,920 | (1) 設計(測量)等業務委託料 | 13,970 | | | | |
| | | | ① 鴨川市水道施設簡易耐震診断業務 | 6,820 | | | | |
| | | | ② (新)大山配水池測量・地質調査・基本設計・実施設計業務 | 48,840 | | | | |
| | | | ③ 石上、奥谷系施設再構築基本計画調査・検討業務 | 7,260 | | | | |
| | | | ④ 配水管布設替工事実施設計業務 | 5,000 | | | | |
| | | | ⑤ 水管橋点検業務委託 | 6,000 | | | | |

| 款項 | 目 | 節 | | 説明 | 本年度予算 |
|----|---|-------|---------|--|--|
| | | 区分 | 金額 | | |
| | | 工事請負費 | 164,066 | (1) 配水管布設替工事等 <他事業工事に伴う布設替工事> ① 道路改良等に伴う配水管布設替工事 (2) 舗装本復旧工事 ① 平塚地区舗装本復旧工事 ② 広場地区舗装本復旧工事 ③ その他舗装本復旧工事 (3) 配水施設設備更新工事 ① 御園増圧ポンプ所電動弁更新工事 ② 御園増圧ポンプ所盤内制御機器整備工事 ③ 高鶴配水場水中ポンプ更新工事 ④ 高鶴配水場No.1配水池水位計更新工事 ⑤ 高鶴配水場配管防食工事 ⑥ 西・坂本加圧ポンプ所更新工事 ⑦ 二子第二加圧ポンプ所追塩装置設置工事 | 16,500 5,000 16,500 20,000 12,100 2,046 4,290 1,880 3,640 79,910 2,200 |
| | | | | <管路強化・漏水防止対策> <管路強化・漏水防止対策> <管路強化・漏水防止対策> <老朽化施設更新事業> <老朽化施設更新事業> <老朽化施設更新事業> <老朽化施設更新事業> <老朽化施設更新事業> <老朽化施設更新事業> <老朽化施設更新事業> | |

令和7年度
鴨川市水道事業会計予算（案）
説明資料

令和7年1月7日
鴨川市水道課

令和7年度当初予算（案）について

鴨川市水道課

1 水道事業の経営方針

本市水道事業の財政状況は、人口減少や節水機器の普及により水道料金収入が減少傾向にあります。事業収入の柱である水道料金の伸びを見込むことが困難な状況の中、千葉県市町村水道総合対策事業補助金や一般会計からの繰入れなどの財源を有効に活用し、施設の維持管理や修繕・優先度を考慮した改良費用に対応しながら、経営基盤の安定に努力してきたところです。

令和6年度の市長施政方針では、「活力ある産業のまちづくり」として、南房総地域広域化基本構想に基づき、安房地域の水道事業の統合・広域化に係る協議会を設置し、令和8年度の統合に向け、安房郡市広域市町村圏事務組合における共同処理事務として、広域化基本計画や施設整備計画の策定などを推進しています。また、統合までの間の健全経営と財務基盤強化に向けた取組を進めるとともに、老朽化した水道施設の更新については、有利な財源を活用しながら、着実な整備に努めていきます。

このような状況の中、予算編成にあたっては、変化する水需要に柔軟に対応できる持続可能なライフラインの整備を念頭に、安全・良質な水の安定供給のための投資の最適化やサービスの向上を目指しながら、併せて財政基盤の強化に努めるなど、効率的な推進を図るための編成に取り組んでいます。

2 予算編成にあたっての基本的な考え方

水道事業の役割は、市民生活や健康を支える重要な社会基盤でありますので、常に安心・安全な水を安定的に供給することが求められています。

一方、今後も老朽化した施設の積み残された更新需要を減らす努力をしていかなければなりません。

また、過去に借入を行った企業債の償還においては令和4年度がピークであったことから、今後の事業の増減にもよりますが、統合事業が開始されるまでは、減少する見込みです。

このような状況ではありますが、「鴨川市水道ビジョン・経営戦略(2018年度～2027年度)」、また、一般会計の「令和7年度(2025年度)当初予算編成方針」による中期的な展望に基づいて、緊急性や優先度に配慮しながら、計画的な維持管理等の実施を目指すとともに、施設の耐震化や有収率の向上を目的とした配水管の更新等、優先すべき事業について長期的な視点で補助対象事業の活用など、施設更新財源の確保と併せて、更新事業実施に伴う減価償却費用の増大に見合う収益の確保に努めながら整備を進めていく必要があります。

また、令和4年度に設置されました、安房地域末端給水事業統合協議会において、統合に向けた協議を重ね、令和8年度の統合に向け協議が進んでおります。その協議の動向により、鴨川市域において必要となる整備や業務の見直しも必要となります。この様に、鴨川市が抱える様々な課題に適切に対応していくための事業予算を編成していく必要が生じているところですが、損益勘定では料金収入が年々減少していく中、物価の上昇等による費用の増加に

加え、鴨川市の財政は非常に厳しい状況であることから、今後、高料金対策事業補助金に頼る事業運営は難しくなってくるものと考えており、最適な水運用による支出の削減等を模索するとともに、料金体系の見直しが必要な時期と思慮するところです。

令和7年度の主な取組

- (1) 経営基盤の強化や人材育成（近隣事業体連携交流）
- (2) 水道施設の計画的な更新（水道ビジョン・経営戦略など中期的な展望の見直し）
- (3) 安房地域末端水道事業体の統合・広域化の推進（統合・広域化の推進）
- (4) 危機管理体制の充実（緊急資材類の備蓄、他事業体との連携強化）
- (5) 料金体系の見直し（条例変更）
- (6) 適切な施設の維持管理体制の構築（持続的なサービスの提供）
- (7) 新たに構築したマッピングシステムと、既設料金システム等の連動による、配水分析や漏水分析の実施（有収率の向上）
- (8) 施設台帳整備による、資産管理台帳整理及びバランスシートの内容精査（有形固定資産の整理及び資本金の見直し）
- (9) 各係が実施している業務内容の見直し及びマニュアル化

令和7年度当初予算（案）説明資料（概要）

1. 給水量及び給水収益

（単位：m³、千円、税抜き）

| 年度 | 年間有収水量 | 給水収益 | 給水収益 対前年比 | 備考 |
|-----------|-----------|-----------|--------------|------|
| 令和3年度（決算） | 4,086,113 | 1,102,319 | 102.3% | |
| 令和4年度（決算） | 4,105,088 | 1,108,642 | 100.6% | |
| 令和5年度（決算） | 4,079,655 | 1,067,378 | 96.3% | |
| 令和6年度（見込） | 4,081,472 | 1,115,034 | 104.5% | 推計値 |
| 令和7年度（予算） | 4,082,000 | 1,128,000 | 101.2% | 当初予算 |

※令和6年度見込：令和5年4月からの隔月化に伴って減収した4月分給水収益が回復している。

令和7年度予算：漏水修繕等により有収水量が回復傾向にあるため、給水収益が増加すると予測

2. 組織体制

令和5年度 水道課職員 15人

令和6年度 水道課職員 13人

令和7年度 水道課職員 15人予定

※人員適正化計画での水道課職員数 16人

3. 予算規模

収益的収入及び支出

（単位：千円、税込み）

| | 令和7年度 | 令和6年度 | 対前年度 | |
|----|-----------|-----------|-------|--------|
| | | | 増減額 | 比率 |
| 収入 | 1,512,524 | 1,513,345 | △821 | △0.05% |
| 支出 | 1,505,211 | 1,501,993 | 3,218 | 0.21% |

資本的収入及び支出

（単位：千円、税込み）

| | 令和7年度 | 令和6年度 | 対前年度 | |
|----|---------|---------|----------|---------|
| | | | 増減額 | 比率 |
| 収入 | 312,293 | 482,129 | △169,836 | △35.23% |
| 支出 | 713,223 | 884,208 | △170,985 | △19.34% |

4. 借入金等の状況

企業債残高の状況

（単位：千円）

| 6年度末残高見込 ① | 7年度当初予算 | | | 7年度末残高見込 ①+②-③-④ |
|---------------|----------|------------|----------|---------------------|
| | 借入額 ② | 繰上償還額 ③ | 償還額 ④ | |
| 2,284,942 | 312,292 | 0 | 261,074 | 2,336,160 |

令和7年度鴨川市水道事業予算（案）の状況

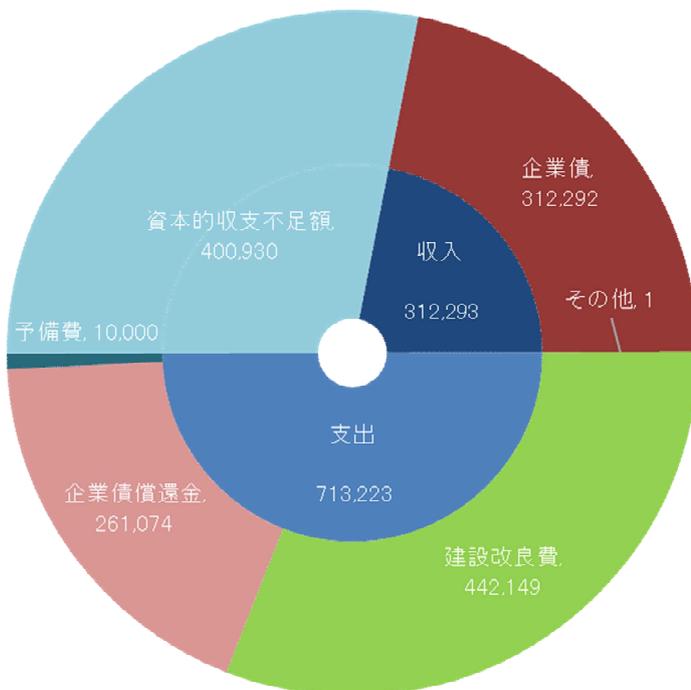


○収益的収支 (単位：千円、税抜き)

| | |
|---------|-----------------------------|
| 給水収益 | 水道料金収入 |
| 他会計補助金 | 千葉県市町村水道総合対策事業一般会計補助金等 |
| 県補助金 | 千葉県市町村水道総合対策補助金 |
| 長期前受金戻入 | みなし償却※廃止により減価償却される額を収益化するもの |
| その他 | 受託工事収益、受取利息、雑収益等 |
| 職員給与費 | 給料、手当等、法定福利費、報酬 |
| 経費 | 修繕費、動力費、薬品費等の経費 |
| 受水費 | 用水供給事業からの受水 |
| 減価償却費 | 減価償却費、資産減耗費 |
| 支払利息 | 企業債利息 |
| 純損失 | (収入－支出) |

・純損失は5,699千円となる見込みである。

※ 上記は、収益的収支に係る当初予算案に基づき税抜きの額及び損益計算をしたものである。



○資本的収支 (単位：千円、税込み)

| | |
|------------------|----------------------------------|
| 企業債 | 更新工事等、建設改良事業の財源となる借入金 |
| 出資金 | 水源開発事業の償還金に係る繰出金、合併特例債に係る一般会計出資金 |
| 負担金 | 水道管移設工事に係る負担金等 |
| 建設改良事業費 | 施設の建設改良に要する経費 |
| 企業債償還金 | 企業債の支払元金 |
| 予備費 | 予備費 |
| 資本的収支不足額 (収入－支出) | 不足額は減価償却費等の内部留保資金で補てんする |

建設改良事業

| | (単位：円) |
|-----------------------------|-------------|
| 建設改良事業費 | 442,149,000 |
| 原水設備費 | 96,392,000 |
| 負担金 | 82,287,000 |
| 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 | 82,287,000 |
| 工事請負費 | 14,105,000 |
| 保台ダム間欠式揚水筒部品更新工事 | 4,975,000 |
| 清澄大下り原水ポンプ更新工事 | 3,630,000 |
| 原水設備更新工事（全体） | 5,500,000 |
| 浄水設備費 | 91,053,000 |
| 工事請負費 | 91,053,000 |
| 横渚浄水場監視制御設備点検整備工事 | 4,840,000 |
| 横渚浄水場逆洗ポンプ更新工事 | 29,700,000 |
| 横渚浄水場No. 4 送水ポンプ電動機更新工事 | 23,540,000 |
| 東町浄水場 1 系ろ過池更生工事 | 5,508,000 |
| 保台浄水場水位計交換修繕工事 | 1,728,000 |
| 保台浄水場配水池排泥移送ポンプ修繕工事 | 467,000 |
| 保台浄水場上澄返送ポンプ修繕工事 | 1,620,000 |
| 保台浄水場 P A C 配管更新工事 | 1,944,000 |
| 江見浄水場残塩計更新工事 | 3,740,000 |
| 江見浄水場残塩計修繕工事 | 3,996,000 |
| 薬品注入設備整備工事 | 13,970,000 |
| 配水設備費 | 249,245,000 |
| 委託料 | 73,920,000 |
| 鴨川市水道施設簡易耐震診断業務 | 6,820,000 |
| （新）大山配水池測量・地質調査・基本計画・実施設計業務 | 48,840,000 |
| 石上、奥谷系施設再構築基本計画調査・検討業務 | 7,260,000 |
| 配水管布設替工事実施設計業務 | 5,000,000 |
| 水管橋点検業務 | 6,000,000 |
| 工事請負費 | 164,066,000 |
| 道路改良等に伴う配水管布設替工事 | 16,500,000 |
| 平塚地区舗装本復旧工事 | 5,000,000 |
| 広場地区舗装本復旧工事 | 16,500,000 |

| | |
|------------------------------|------------|
| その他舗装本復旧工事 | 20,000,000 |
| 御園増圧ポンプ所電動弁更新工事 | 12,100,000 |
| 御園増圧ポンプ所盤内制御機器整備工事 | 2,046,000 |
| 高鶴配水場水中ポンプ更新工事 | 4,290,000 |
| 高鶴配水場No. 1 配水池水位計更新工事 | 1,880,000 |
| 高鶴配水場配管防食工事 | 3,640,000 |
| 西・坂本加圧ポンプ所更新工事 | 79,910,000 |
| 二子第二加圧ポンプ所追塩装置設置工事 | 2,200,000 |
| その他職員給与費等 | 11,259,000 |
| その他職員給与費等 | 11,259,000 |
| その他営業設備費等計上額 | 5,459,000 |
| 量水器費 | 408,000 |
| 水道料金調停システムサーバー及びハンディーターミナル更新 | 5,051,000 |

1. 両企業団の現状と課題

◎給水人口の減少等に伴う有収水量の減少

◆有収水量の見通し (単位: m³/日)

| | 初年度 (R8) | 統合後 10 年目 | 統合後 20 年目 |
|---------|----------|-----------|-----------|
| 九十九里(企) | 99,118 | 89,970 | 79,292 |
| 南房総(企) | 31,565 | 32,245 | 31,063 |
| 計 | 130,683 | 122,215 | 110,355 |

◎老朽化が進む施設設備と耐震性を欠く施設

| | 九十九里(企) | 南房総(企) |
|-------------|---------|--------|
| 法定耐用年数超過設備率 | 55.9% | 65.8% |
| 管路の耐震適合率 | 78.3% | 95.0% |
| 浄水施設の耐震化率 | 55.4% | 100.0% |

⇒統合後 20 年後には、全体の有収水量は約 15%減少の見通し。施設の有効活用策やダウンサイジングの検討が必要。

⇒南房総(企)の電気・機械等設備は、法定耐用年数を超過しているものが半数を超え、老朽化が進み、故障による断水リスクが高まっている。

⇒多額の対策費用を要するため、国交付金を活用するとともに、計画的対応が必要

⇒送水量が減少する中で、施設の老朽化・耐震化対策を進めつつ、健全経営を維持するには適切な料金改定が必要

◎施設・設備の更新を担う技術職員の不足

◆技術職員の年齢構成

| | 30 歳未満 | 30 歳～39 歳 | 40 歳～49 歳 | 50 歳～59 歳 | 60 歳以上 | 計 |
|---------|--------|-----------|-----------|-----------|--------|------|
| 九十九里(企) | 18 人 | 16 人 | 8 人 | 12 人 | 6 人 | 60 人 |
| 南房総(企) | 1 人 | 3 人 | 6 人 | 9 人 | 0 人 | 19 人 |
| 計 | 19 人 | 19 人 | 14 人 | 21 人 | 6 人 | 79 人 |

⇒50 歳以上の職員が約 35%と、技術継承が不可欠

⇒職員募集に対する応募者が少なく、採用が困難

⇒将来の大規模更新を見据え、技術職員の確保・育成が不可欠

◎経営状況の悪化

・両企業団とも、昨今の物価高騰の影響等により収益的収支が悪化傾向にあり厳しい経営状況。施設の老朽化対策等の必要があることから費用は今後も増加。経常収支比率はさらに悪化していくものと想定。

| | 平成 30 年度 | 令和 4 年度 |
|---------|----------|---------|
| 九十九里(企) | 111.8% | 105.6% |
| 南房総(企) | 110.4% | 103.7% |

2. 統合基本計画(案)における取組・措置

① 施設の耐震化と設備の更新を進め、地震などの災害に強い水道施設を目指す。

【計画期間 20 年間の総事業費 765 億円】

② これからの用水供給事業を担う人材を確保し、育成する。

③ 財政措置を活かし料金(受水費)上昇幅を抑制する。

・国交付金の活用(約 42 億円)

・地域別料金制度の導入【統合後 10 年間】

・県一般会計繰出金(約 20 億円/年)【統合後 10 年間定額】

※その他、市町村水道総合対策事業補助金を継続し、末端給水事業体の経営状況にも引き続き配慮

・市町村追加負担(2.3 億円/年)【統合後 10 年間定額】

3. 統合の効果: 将来にわたる安定給水の確保

① 地震などの災害に強い水道の構築

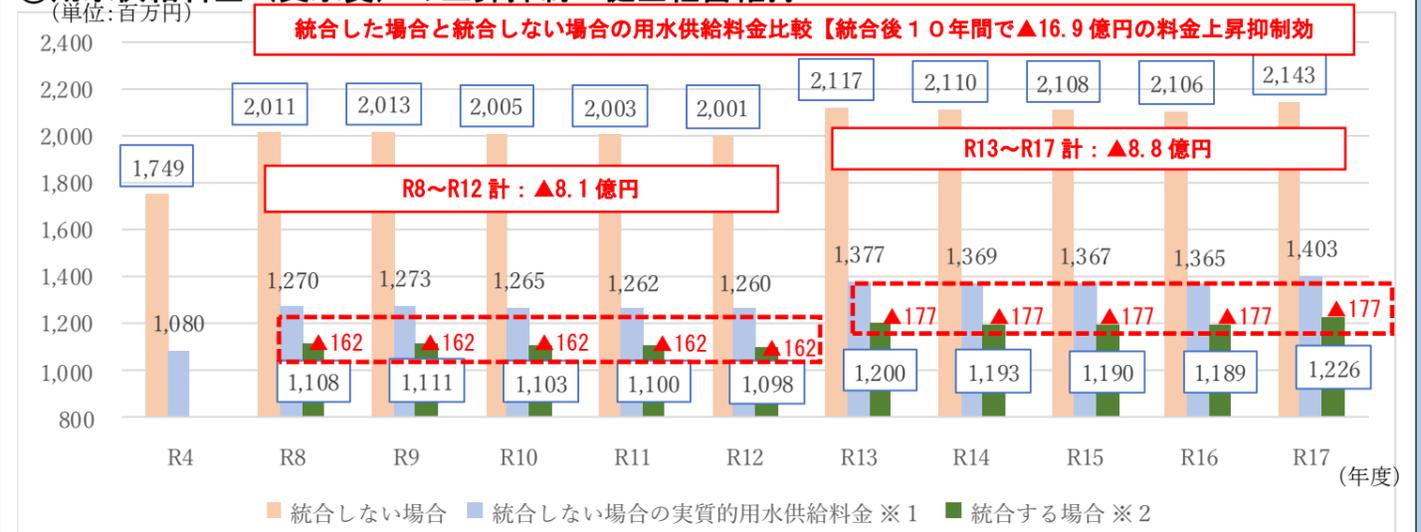
・老朽化対策事業 電気・機械設備の更新を進めることで、故障による断水等のリスクが低減される。

・耐震化事業 基幹管路(4.4km)の耐震化を進めることで、震災による断水発生リスクが低減される。

※耐震適合率 95.0%⇒97.5%(統合後 20 年目)

② 県企業局が経営を担うことによる経営基盤の強化【水道用水供給事業 新規設置】

③ 用水供給料金(受水費)の上昇抑制・健全経営維持



※1 統合しない場合の用水供給料金から市町村水道総合対策事業補助金を差し引いた額
※2 市町村水道総合対策事業補助金の振替え及び統合効果を含んだ額

※5 年毎に収支見直しを見直し、健全経営を維持

4. 今後の予定

令和 6 年度 12 月 統合基本計画策定

1 月 統合基本協定の締結

令和 7 年度 6 月 企業団の解散・財産処分(6 月市町村議会)

9 月 水道用水供給事業の新設(9 月県議会)

令和 8 年度 4 月 県企業局 水道用水供給事業開始

安房地域水道事業統合・広域化基本計画（案）の概要①

報告 1 - 2

令和7年1月7日
水道事業運営委員会
水道課

1 計画策定の基本方針

統合時期：令和8年4月

計画期間：令和8年度から令和27年度までの20年間

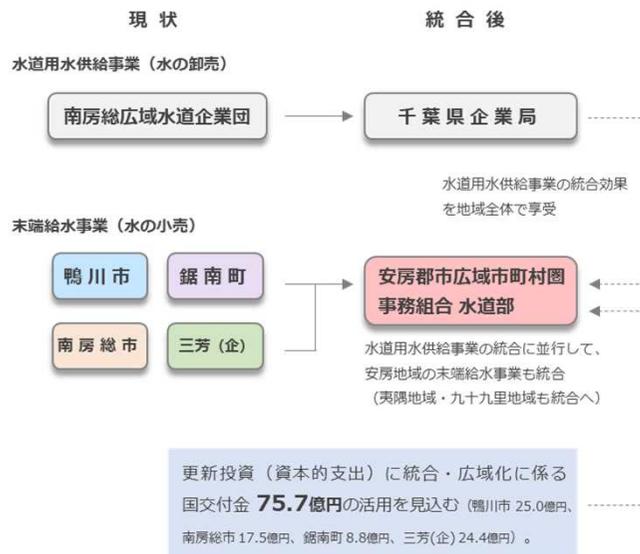
組織形態：安房郡市広域市町村圏事務組合に水道部を新設

統合効果：水道用水供給事業の統合に伴う受水費の上昇抑制効果や、統合・広域化に伴い活用できる国交付金等を安房地域全体で享受

水道料金：統合時点では料金体系別に経過措置期間を設けて段階的に料金統一を実施

料金統一：統合5年後に実施

【統合の全体的な枠組み】



2 水道事業の課題

人口減少という経営環境の変化

- 直近10年で **約1割**の人口減少（R3比）
- 統合後20年で **約4割**の人口減少（R3比）
- 給水収益の減少や施設稼働率の低下
 - ↳ 適正な料金設定や効率的な施設配置の検討が必要

各水道事業体で抱えている課題

① 老朽化の進行等

- 水道事業創設期からの老朽施設等
- 急速に悪化している老朽管の漏水

② 耐震化等の遅れ

- 令和6年1月の能登半島地震を受けて水道の「急所」となる施設の整備

③ 運営基盤の脆弱性

- 技術職員の不足や年齢構成の偏り
- 受水費負担による経営圧迫や給水収益の減による資金不足

水道料金の見直しは不可避だが、**経営基盤の安定化を図りながら、その上昇幅を抑制しようとするのが今回の統合の意義**

3 水道料金の上昇抑制

統合後20年間の財政収支を試算したところ、給水人口の減少などに伴い、継続的な料金改定が不可避との試算となった。仮に3年ごとに料金改定を行うとした場合、その上昇幅は低く抑えられる。

統合しない場合、受水費の上昇抑制効果が見込めず、投資資金も大きく不足するため、令和13年度までに大幅な料金改定による収益基盤の底上げを図る必要が生じてしまう。

給水収益ベースで比較すると、統合しない場合より **125.9億円**の上昇抑制効果がある。

【安房地域全体の供給単価の試算】



【統合しない場合との料金上昇幅の比較】

| | R10 | R13 | R16 | R19 | R22 | R25 |
|---------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 統合する場合 | + 8.5 | + 9.9 | + 4.4 | + 2.0 | + 3.9 | + 6.1 |
| 統合しない場合 | + 22.5 | + 12.2 | + 11.1 | + 0.4 | + 0.8 | + 8.0 |
| 鴨川市単独 | + 33.0 | - | + 25.9 | - | - | + 0.4 |
| 南房総市単独 | + 18.4 | + 18.4 | + 4.8 | - | + 0.7 | + 12.4 |
| 鋸南町単独 | + 15.7 | + 14.0 | + 6.4 | + 6.4 | + 6.4 | + 6.4 |
| 三芳(企)単独 | + 18.4 | + 18.4 | + 4.8 | - | + 0.7 | + 12.4 |

安房地域水道事業統合・広域化基本計画（案）の概要②

4 国交付金を活用した施設整備

- ・国交付金を活用するとともに、将来的な水需要を踏まえた効率的な施設配置にすることで、整備費用を縮減する（鴨川市 東町浄水場や三芳水道企業団 出野尾配水場など）。
- ・施設の再編を行わない給水区域についても、連絡管の整備などにより災害時の断水リスクを減少させる（南房総市 小向浄水場など）。
- ・令和6年1月の能登半島地震で被災した基幹管路について、耐震化のための更新やバックアップ体制の整備を行い、災害時の断水リスクを減少させる（鋸南町の基幹管路など）。
- ・漏水対策や耐震化のために、特に老朽化した重要給水施設管路などについて面的な管路更新を進める（館山市街地の石綿セメント管など）。

【主要な整備事業】

| 主な国交付金事業（R8～R16） | 概算事業費 | 交付金見込額 |
|---|---------|--------|
| 1 施設の再編 | | |
| ① 天津小湊エリアの再編【鴨川市】 （施設再編により断水リスクの高い奥谷浄水場を廃止） | 8.9 億円 | 2.9 億円 |
| ② 鴨川エリアの再編【鴨川市】 （施設再編により断水リスクの高い東町浄水場を廃止） | 18.3 億円 | 6.0 億円 |
| ③ 鋸南富山エリアの再編【南房総市・鋸南町・三芳(企)】 （施設再編により断水リスクの高い富山浄水場を廃止） | 20.9 億円 | 6.7 億円 |
| ④ 館山エリアの再編【三芳(企)】 （施設再編により断水リスクの高い山本浄水場を廃止） | 11.9 億円 | 3.9 億円 |
| 2 施設の再編エリア以外の安定給水 | | |
| ① 江見内遠野―和町町仁我浦の連絡管【鴨川市・南房総市】 | 5.5 億円 | 1.8 億円 |
| ② 加茂―大井の連絡管【南房総市・三芳(企)】 | 12.7 億円 | 4.2 億円 |
| ③ 布良―白浜町根本の連絡管【南房総市・三芳(企)】 | 3.5 億円 | 1.2 億円 |

【施設・管路の状況】

- ア 能登半島地震では水道施設が被災し、最大約14万戸、約5か月に及ぶ断水が発生
- イ 安房地域は房総半島の先端に位置し、同じく災害発生時などは初動対応・応急対応に地理的な制約
- ウ 耐震化率は、浄水施設が28.8%、配水池が7.6%と低く、基幹管路の耐震適合率も22.8%に留まる。
- エ 地震以外でも、台風などの激甚化する気象災害により浄水施設が実際に被災し、断水等が発生
- オ 管路の漏水も深刻で、安房地域全体の有効率は76.1%で県内で最も悪く、漏水の規模は南房総市水道事業の年間総配水量に相当



東町浄水場の大雨被害（R1）



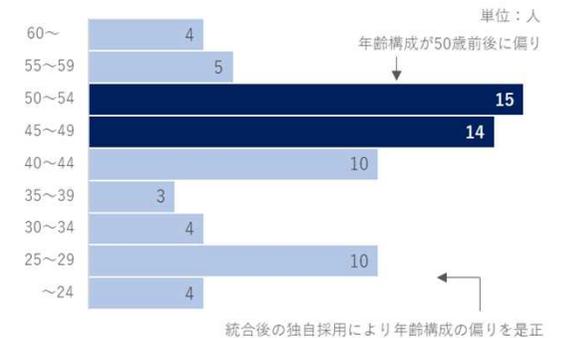
石綿セメント管の布設替え

| | 概算事業費 | 交付金見込額 |
|--------------------------------|-----------------|----------------|
| 3 基幹管路の更新 | | |
| ① 配水本管（保田・吉浜）の耐震化【鋸南町】 | 6.8 億円 | 2.3 億円 |
| ② 鋸山ダム 導水管等の耐震化【鋸南町】 | 1.1 億円 | 0.4 億円 |
| ③ その他の基幹管路の耐震化【鴨川市・南房総市・三芳(企)】 | 3.0 億円 | 1.0 億円 |
| 4 面的な管路更新等【安房地域全体】 | | |
| ① 鴨川市エリア | 45.0 億円 | 12.6 億円 |
| ② 南房総市エリア | 35.3 億円 | 10.1 億円 |
| ③ 鋸南町エリア | 18.0 億円 | 5.0 億円 |
| ④ 三芳(企)エリア | 44.0 億円 | 13.8 億円 |
| 5 その他の整備事業 | 19.5 億円 | 3.6 億円 |
| 計 | 254.4 億円 | 75.7 億円 |

5 管理体制の強化

- ・現状、各事業体とも職員の高年齢化や年齢構成の偏りなどの課題に対応できる組織規模ではないが、統合後は積極的な独自採用による若手職員の育成を通じて、技術の継承を図る。
- ・広域化による大きな枠組みでの機動的な人員配置を行い、災害対応力の強化を図る。
- ・統合後に職員が事務を行う本所は集約するが、水道料金の納付などが行える営業所については、現状の各事業体に機能を残し、サービス水準の低下につながらないようにする。

【正規職員の年齢構成（令和6年7月現在）】



【統合後の組織（70名）】

